

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 20年11月13日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊部 幸顕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 遠藤 広和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 遠藤 広和
【縦覧に供する場所】	札幌支店 （札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号） 名古屋支店 （名古屋市名東区本郷二丁目173番4号） 大阪支店 （吹田市広芝町5番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間	第54期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	24,148,371	12,795,477	49,721,899
経常利益(千円)	927,138	635,222	2,446,882
四半期(当期)純利益(千円)	772,294	552,081	1,639,098
純資産額(千円)	-	29,299,867	28,962,210
総資産額(千円)	-	56,981,835	56,424,764
1株当たり純資産額(円)	-	703.46	695.05
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18.54	13.25	39.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	51.4	51.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	23,380	-	3,759,286
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	754,160	-	2,096,812
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	124,653	-	1,335,740
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	1,746,005	2,352,131
従業員数(人)	-	1,148	1,131

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,148
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,110
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の状況

生産実績

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
		金額(千円)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	4,469,432
	(2) コンシューマーヘルスケア部門	3,639,737
	小計	8,109,169
その他の事業		-
合計		8,109,169

(注) 1 金額は正味販売価格換算で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注の状況

当社グループは販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入の状況

商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
		金額(千円)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	2,878,967
	(2) コンシューマーヘルスケア部門	614,466
	小計	3,493,433
その他の事業		-
合計		3,493,433

(注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

(4) 販売の状況

販売実績

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
		金額(千円)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	8,123,932
	(2) コンシューマーヘルスケア部門	4,623,347
	小計	12,747,280
その他の事業		48,196
合計		12,795,477

(注) 1 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)
第一三共株式会社	1,780,601	13.9

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

なお、平成20年9月19日開催の取締役会の決議に基づき、イオインターナショナル株式会社の全株式を取得する旨の契約を平成20年10月1日付で締結いたしました。詳細は、第5「経理の状況」の「四半期連結財務諸表」「注記事項」（重要な後発事象）をご覧ください。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、金融不安により株式市場が低迷する中、原油価格の高騰が原材料や生活必需品の価格上昇を招くなど、企業収益や個人消費に大きな影響を及ぼしており、後退局面に入っております。

医療用医薬品業界におきましても、本年4月に薬価改定が行われるとともに、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進などの医療費抑制策の継続基調は変わらず、またOTC医薬品（一般用医薬品）市場におきましても、市場の回復が一部にみられるものの、価格競争の激化や消費者のニーズの多様化などが進み、ともに厳しい環境下で推移いたしました。

このような情勢の中、医療用医薬品部門におきましては、最重点領域と位置付けております消化器官用薬の亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック」、H₂受容体拮抗剤「アシノン」、大腸内視鏡前腸管洗浄剤「ビジクリア錠」などに営業力をより一層注力し、市場拡大に努めました。

一方、コンシューマーヘルスケア部門におきましては、従来の販売促進活動に加え、主力製品である「コンドロイチン群」においてテレビCMを開始し、市場の拡大とともにゼリアブランドの認知度向上に努めました。

これらの営業活動の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は127億95百万円（前年同期比4.1%増）となりました。なお利益につきましては、営業利益7億25百万円（前年同期比31.1%増）、経常利益6億35百万円（前年同期比32.5%増）、四半期純利益5億52百万円（前年同期比51.2%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、第1四半期連結会計期間末残高対比3億2百万円減少し、17億46百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローが各々30百万円、4億74百万円のプラスであったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが8億7百万円のマイナスであったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間は30百万円の資金の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上9億20百万円、減価償却費の計上5億50百万円、退職給付信託の設定益の計上3億1百万円、売上債権の増加13億57百万円、仕入債務の増加8億3百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間は8億7百万円の資金の減少となりました。これは、投資有価証券の取得による支出9億20百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入2億7百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間は4億74百万円の資金の増加となりました。これは、短期借入金の増加9億75百万円、長期借入金の返済による支出3億61百万円、社債の償還による支出1億円等によるものであります。

（3）事業及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、13億10百万円であります。また、当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の主な変更内容は、次のとおりであります。

独立行政法人科学技術振興機構の開発委託を受けたアレルギー性鼻炎治療剤「Z-207」は、平成20年9月にフェーズを開始いたしました。日米欧3極で開発を進めている自社オリジナル品の「Z-338」については、アステラス製薬株式会社と平成20年3月に締結した国内における共同開発および共同販売契約に基づき、平成20年8月より機能性ディスペプシアを適応症とした国内でのフェーズの治験を開始いたしました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く企業環境は、市場の変化に伴う競争の激化から、一層厳しさを増しております。また、新薬開発には引き続き多額の研究開発投資を必要といたします。

このような状況に加えて、医薬品の製造と販売に関する関連諸法規の存在と医療制度に包括された保険薬価が、事業の採算性に大きく影響しております。継続的な薬価改定や診療報酬の改定などが、医薬品市場に直接影響を与えております。一方、超高齢社会の進展や健康志向の高まりなどから、O T C 医薬品（一般用医薬品）等の市場が拡大する可能性もあります。

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえて、医療用医薬品部門におきましては、消化器官用薬を最重点領域と位置付け、既存品のライフサイクルを維持、延長する目的から剤形追加や効能追加のための開発を進める一方、新薬パイプラインを充実させるべく、従来の上部消化管領域に加えて下部消化管領域において新薬投入を加速すべく、開発を進めております。

さらに、従来の消化管炎症性疾患のみならず機能性胃腸疾患に有用な新薬の開発を国際的な戦略品と位置付け、日米欧3極で臨床試験を実施しております。

一方、コンシューマーヘルスケア部門におきましては、超高齢社会の進展や健康志向の高まりに併せた製品開発に取り組むとともに、小売流通業界の変革や通信販売などの台頭に対応した販売施策について、検討を進めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料及び仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費並びに一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループといたしましては、こうした状況を踏まえ、引き続き研究開発における新薬パイプラインの充実に取り組むとともに、海外を含めた臨床開発の一層のスピードアップと効率化を図っていく所存であります。

このような動きとともに、医療用医薬品部門におきましては、消化器官用薬を最重点領域と位置付け、同分野に営業力を集中することにより市場構築強化を目指してまいります。また、コンシューマーヘルスケア部門におきましては、消費者ニーズに応える製品開発の強化を通じて、総合健康企業としての事業展開を積極的に進めてまいります。

また、医薬品事業およびその周辺分野における企業提携等の実現に向けて積極的な展開を図り、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,290,173	48,290,173	東京証券取引所 市場第一部	-
計	48,290,173	48,290,173	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		48,290,173		6,593,398		5,397,490

(5)【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社 伊部	東京都港区赤坂二丁目6番22号	5,510	11.41
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,915	3.97
森永乳業株式会社	東京都港区芝五丁目33番1号	1,854	3.84
ゼリア新薬工業従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	1,745	3.61
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,648	3.41
伊部幸頭	東京都港区	1,421	2.94
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,278	2.65
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,074	2.23
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	858	1.78
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	853	1.77
計		18,160	37.61

(注) 1. 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の他に、当社が自己株式として6,638千株所有しております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,638,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,147,000	41,147	-
単元未満株式	普通株式 505,173	-	-
発行済株式総数	48,290,173	-	-
総株主の議決権	-	41,147	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式801株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	6,638,000	-	6,638,000	13.75
計	-	6,638,000	-	6,638,000	13.75

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,080	1,130	1,124	1,095	1,097	1,092
最低(円)	1,040	999	1,000	1,002	1,027	1,017

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
	管理本部長兼経理部長 取締役 人事部長 コンプライアンス担当	取締役	管理本部長兼経理部長 コンプライアンス担当	遠藤 広和	平成20年10月20日
取締役		取締役	人事部長	山本 隆光	平成20年10月20日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,871,005	2,477,131
受取手形及び売掛金	12,583,941	12,040,374
有価証券	-	6,998
商品及び製品	3,520,410	2,938,134
仕掛品	525,134	486,487
原材料及び貯蔵品	2,114,870	1,786,536
その他	3,389,003	3,315,272
貸倒引当金	32,696	41,965
流動資産合計	23,971,669	23,008,970
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 6,028,375	1 6,198,397
土地	9,847,372	9,847,372
その他(純額)	1 3,323,298	1 3,571,000
有形固定資産合計	19,199,046	19,616,769
無形固定資産	1,813,449	1,660,047
投資その他の資産		
投資有価証券	6,281,697	6,427,445
その他	5,799,692	5,807,445
貸倒引当金	83,720	95,915
投資その他の資産合計	11,997,669	12,138,976
固定資産合計	33,010,166	33,415,793
資産合計	56,981,835	56,424,764
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,679,855	5,142,532
短期借入金	9,652,080	7,307,686
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	653,604	762,249
賞与引当金	850,536	921,447
返品調整引当金	190,836	181,167
売上割戻引当金	258,332	234,654
その他	2,024,606	3,228,871
流動負債合計	19,509,851	17,978,608
固定負債		
社債	2,700,000	2,800,000
長期借入金	4,735,548	5,649,088
退職給付引当金	348,459	715,370
役員退職慰労引当金	-	217,398
その他	388,109	102,087
固定負債合計	8,172,117	9,483,944
負債合計	27,681,968	27,462,553

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	5,414,745	5,414,745
利益剰余金	24,080,046	23,641,104
自己株式	7,003,421	6,984,772
株主資本合計	29,084,769	28,664,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	215,097	297,734
評価・換算差額等合計	215,097	297,734
純資産合計	29,299,867	28,962,210
負債純資産合計	56,981,835	56,424,764

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	24,148,371
売上原価	11,110,542
売上総利益	13,037,828
返品調整引当金戻入額	181,167
返品調整引当金繰入額	190,836
差引売上総利益	13,028,159
販売費及び一般管理費	¹ 12,062,085
営業利益	966,073
営業外収益	
受取利息	2,426
受取配当金	132,282
その他	22,390
営業外収益合計	157,099
営業外費用	
支払利息	124,733
その他	71,301
営業外費用合計	196,034
経常利益	927,138
特別利益	
投資有価証券売却益	156,528
退職給付信託設定益	301,975
貸倒引当金戻入額	1,208
特別利益合計	459,712
特別損失	
固定資産除却損	24,139
投資有価証券売却損	32
特別損失合計	24,171
税金等調整前四半期純利益	1,362,680
法人税等	² 590,385
四半期純利益	772,294

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	12,795,477
売上原価	6,025,085
売上総利益	6,770,391
返品調整引当金戻入額	169,451
返品調整引当金繰入額	190,836
差引売上総利益	6,749,006
販売費及び一般管理費	6,023,368 ₁
営業利益	725,637
営業外収益	
受取利息	1,449
受取配当金	267
為替差益	8,314
受取保険金	4,840
その他	6,759
営業外収益合計	21,631
営業外費用	
支払利息	63,165
出資金運用損	27,105
その他	21,774
営業外費用合計	112,046
経常利益	635,222
特別利益	
退職給付信託設定益	301,975
特別利益合計	301,975
特別損失	
固定資産除却損	17,000
投資有価証券売却損	32
特別損失合計	17,032
税金等調整前四半期純利益	920,166
法人税等	368,085 ₂
四半期純利益	552,081

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,362,680
減価償却費	1,095,590
退職給付引当金の増減額(は減少)	366,911
退職給付信託有価証券の設定額	562,691
退職給付信託設定損益(は益)	301,975
受取利息及び受取配当金	134,708
支払利息	124,733
投資有価証券売却損益(は益)	156,495
売上債権の増減額(は増加)	526,272
たな卸資産の増減額(は増加)	949,255
仕入債務の増減額(は減少)	537,323
前払年金費用の増減額(は増加)	187,240
その他	346,789
小計	713,368
利息及び配当金の受取額	134,955
利息の支払額	126,080
法人税等の支払額	698,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	195,409
無形固定資産の取得による支出	268,705
投資有価証券の取得による支出	1,368,585
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,203,725
その他	125,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	754,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,493,751
長期借入金の返済による支出	914,146
社債の償還による支出	100,000
自己株式の取得による支出	18,648
配当金の支払額	336,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	606,126
現金及び現金同等物の期首残高	2,352,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,746,005

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権に係る貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置については、平成20年度の税制改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間から耐用年数の延長を行っております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が18,888千円増加しております。

(役員退職慰労引当金)

当社及び連結子会社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当社は役員退職慰労金制度を平成20年6月の定時株主総会終結の時をもって廃止するとともに、同定時株主総会にて制度廃止時までの在任期間に対応する退職慰労金を役員の退任時に支給することを決議いたしました。なお、連結子会社においても同様の取り扱いをしております。

これに伴い、当該制度廃止時までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額219,368千円を長期未払金として固定負債の「その他」に振り替えて表示しております。

(株券貸借取引に係る預り担保金等)

前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました株券貸借取引の担保として受け入れた預り担保金(前連結会計年度末851,248千円)は、取引実態を厳格に勘案した結果、第1四半期連結会計期間から「短期借入金」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間末は、残高はありません。

また、四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「預り担保金の純減少額」(当第2四半期連結累計期間851,248千円)は、第1四半期連結会計期間から財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増加額」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 18,109,454千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,049,734千円
2 偶発債務 ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 292,942千円	2 偶発債務 ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 318,154千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。 給料及び手当 2,346,890千円 賞与引当金繰入額 655,248千円 退職給付費用 256,781千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,970千円 研究開発費 2,567,058千円
2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示してありません。

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。 給料及び手当 1,120,188千円 賞与引当金繰入額 383,288千円 退職給付費用 128,312千円 貸倒引当金繰入額 6,233千円 研究開発費 1,310,112千円
2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示してありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,871,005千円
預入期間が3か月を超える定期預金 125,000千円
現金及び現金同等物 1,746,005千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 48,290,173株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,638,801株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	333,353	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	333,210	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

当社グループの行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略していません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	703.46円	1株当たり純資産額	695.05円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,299,867	28,962,210
普通株式に係る純資産額(千円)	29,299,867	28,962,210
普通株式の発行済株式数(株)	48,290,173	48,290,173
普通株式の自己株式数(株)	6,638,801	6,621,045
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	41,651,372	41,669,128

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	18.54円	1株当たり四半期純利益金額	13.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(千円)	772,294	552,081
普通株式に係る四半期純利益(千円)	772,294	552,081
普通株式の期中平均株式数(株)	41,659,818	41,655,139

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成20年7月1日
至平成20年9月30日)

当社は、イオナインターナショナル株式会社の全株式を取得する旨の契約を平成20年10月1日付で締結いたしました。同契約に基づき、平成20年10月20日同社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 株式取得の目的

同社の子会社化による化粧品事業への本格的参入を目的として実施したものであります。イオナインターナショナル株式会社のブランドである「IONA」は広く認知されており、今後当社のコンシューマーヘルスケア事業とのシナジー効果を高めることにより、当社グループの企業価値向上を図ってまいります。

2. 株式取得の相手方

創業者一族

3. 買収した会社の概要

商号 : イオナインターナショナル株式会社
代表者 : 水野 陽介 (平成20年10月20日就任)
事業内容 : 化粧品、医薬部外品の製造販売
資本金 : 200百万円
売上高 : 1,106百万円 (平成19年11月期)
純資産 : 2,381百万円 (平成19年11月期)

4. 株式取得の時期

平成20年10月20日

5. 取得株式数及び取得後の持分比率

取得株式数 : 215,135株
取得後の持分比率 : 100%

6. 資金調達の方法

自己資金及び借入金

2【その他】

平成20年11月5日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・333,210千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・8.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成20年12月5日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月1日付けの株式売買契約に基づき、平成20年10月20日にイオインターナショナル株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してしております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。